

<様式 1 - 1 >

新潟市移住促進プロモーション支援業務

プロポーザル参加申請書

年 月 日

(提出先)

新潟市長 中 原 八 一

所在地

事業者名

代表者名

印

参加資格を満たしており、標記業務のプロポーザルに参加を希望するので、下記のとおり申請します。

記

件名	新潟市移住促進プロモーション支援業務
担当者名	
連絡先電話番号	
F A X 番号	
メールアドレス	

新潟市移住促進プロモーション支援業務

プロポーザル参加申請書

年 月 日

(提出先)

新潟市長 中 原 八 一

共同企業体名称

(代表構成員) 所在地

事業者名

代表者名

印

(構成員) 所在地

事業者名

代表者名

印

(構成員) 所在地

事業者名

代表者名

印

参加資格を満たしており、標記業務のプロポーザルに参加を希望するので、下記のとおり申請します。

記

件名		新潟市移住促進プロモーション支援業務
代表構成員 連絡先	担当者名	
	電話番号	
	F A X 番号	
	メールアドレス	

<様式2>

委任状


年 月 日

(提出先)

新潟市長 中原 八一


調達役務名	新潟市移住促進プロモーション支援業務
-------	--------------------

(委任者)

共同企業体の名称	
構成員 所在地 事業者名 代表者名	 届出済使用印
構成員 所在地 事業者名 代表者名	 届出済使用印

私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

(受任者)

共同企業体代表者 所在地 事業者名 代表者名	 届出済使用印
委任事項	1 提案・見積りに関する件 1 契約締結に関する件 1 業務委託料（部分払金を含む）の請求・受領に関する件 1 保証金の納付・還付・請求・受領に関する件 1 復代理人選任に関する件

<様式3>

(例)
新潟市移住促進プロモーション支援業務
共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 新潟市が発注する「新潟市移住促進プロモーション支援業務(以下「当該業務」という。)

(2) 前号に付帯する業務

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、____年____月____日に成立し、業務委託契約の履行後__か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 当該業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された翌日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地：_____

事業者名：_____

所在地：_____

事業者名：_____

所在地：_____

事業者名：_____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、当該業務の履行に関し、当企業体を代表して、その権

<様式3>

限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官公庁と折衝する権限並びに運営委員会の決定に従い、委託契約に基づく行為を行う権限及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(運営委員会)

第8条 当企業体は構成員全員をもって、代表者を委員長とする運営委員会を設置し組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、業務分担、その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、当該業務の完了に当たるものとする。

(構成員の責任)

第9条 各構成員は、当該業務の委託契約の履行及び業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第10条 企業体の取引金融機関は、_____とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第11条 企業体は、業務完了のとき、業務について決算（残余財産の処分を含む。以下同じ。）をするものとする。

2 業務を受注するために要した経費を、構成員全員の同意により業務の決算に繰り入れることができる。

(必要経費の分配)

第12条 各構成員は、その分担業務の実施のため、必要な経費の分配を受けるものとする。

2 必要な経費の分配は、別に定めるところによる。

(共通費用の分担)

第13条 当該業務実施中に発生した共通の経費等については、業務分担の割合により、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の責任の分担)

第14条 構成員が、その分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が、他の構成員に損害を与えた場合には、その責任について構成員間で協議するものとする。

3 前2項の規定は、第9条に規定する連帯責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 各構成員は、この協定書に基づく権利義務を第三者に承継させてはならな

(様式4)

物品・委託

暴力団等の排除に関する誓約書

私（当法人）は、下記の事項について誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- 私（当法人）は次のいずれにも該当せず、将来においても該当しません。
 - 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められるもの
 - 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
 - 暴力団員と認められるもの
 - 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるもの
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められるもの
 - 法人であって、その役員（その支店又は営業所の代表者含む。次号において同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
 - 法人にあつては、その役員のうち（3）から（5）までのいずれかに該当する者があるもの
- 1の誓約事項に反した場合若しくは虚偽であった場合、貴市に契約の解除権及びこれに伴う損害賠償請求権等が生じることを認めます。
- 貴市が必要と認めた場合には、私（当法人）が1の誓約事項に該当するか否かの確認のため、新潟県警察本部へ照会が行われることに同意し、当該照会に必要な役員等の名簿（役職名、氏名、住所、生年月日の一覧表）の提出を求められた場合は、指定された期日までに提出します。

年 月 日

新潟市長

[法人、団体にあつては所在地]
住 所

[法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名]

(ふりがな) _____
氏 名 _____ ④ ※実印を押印願います。

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

* 日付は書類提出日（代表者の変更時は登記上の変更日）を記入してください。

暴力団等の排除に関する誓約書

私（当法人）は、下記の事項について誓約します。
 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 私（当法人）は次のいずれにも該当せず、将来においても該当しません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められるもの
 - (2) 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
 - (3) 暴力団員と認められるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるもの
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められるもの
 - (6) 法人であって、その役員（その支店又は営業所の代表者含む。次号において同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
 - (7) 法人にあつては、その役員のうち（3）から（5）までのいずれかに該当する者があるもの
- 2 1の誓約事項に反した場合若しくは虚偽であった場合、貴市に契約の解除権及びこれに伴う損害賠償請求権等が生じることを認めます。
- 3 貴市が必要と認めた場合には、私（当法人）が1の誓約事項に該当するか否かの確認のため、新潟県警察本部へ照会が行われることに同意し、当該照会に必要な役員等の名簿（役職名、氏名、住所、生年月日の一覧表）の提出を求められた場合は、指定された期日までに提出します。

提出日を記入してください。
 （代表者変更時は、登記上の変更日を記入してください）

平成27年 1月 7日

新潟市長

代表者を記入してください。
 ※受任者不可。
 ※ゴム印でも結構です

〔法人、団体にあつては所在地〕
 住所 東京都千代田区△△町1丁目2番3号

代表者のふりがなと生年月日を記入してください。

〔法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名〕
 社 〇〇商事・ジャパン 株式会社
 印 とうきょう たるう 代表取締役社長 東京 太郎
 氏名 (ふりがな) 太郎 東京 〇〇商事・ジャパン 株式会社
 ※実印を押印願います。

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 30年 5月 5日

* 日付は書類提出日（代表者の変更時は登記上の変更日）を記入してください。

(様式5)

誓 約 書

年 月 日

(あて先) 新潟市長

所 在 地
名 称
代表者氏名

印

新潟市移住促進プロモーション支援事業の応募に際し、下記を誓約いたします。

記

- 1 応募者の資格要件を満たしていること
- 2 地方自治法施行令第167条の4の規定により、本市における一般競争入札の参加を制限されていないこと
- 3 道府県・市民税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと
- 4 社会保険料を滞納していないこと
- 5 選定委員会の委員が所属していないこと
- 6 以下の者に該当する役員がないこと
 - (1) 法律行為を行う能力を有しない者
 - (2) 破産者で復権を得ない者
 - (3) 禁錮以上の刑に処せられている者
- 7 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第1項第2号の規定によるもの）、または暴力団の構成員、暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者が経営、運営に関係していないこと
- 8 政治団体（政治資金規正法第3条の規定によるもの）でないこと
- 9 宗教団体（宗教法人法第2条の規定によるもの）でないこと
- 10 会社更生法、民事再生法の規定により更生又は再生の手続きを開始していないこと

なお、当該宣誓に違反があった場合には、それまで応募者が費やした費用を賠償することなしに、選定手続きを継続する事業者の資格を新潟市が一方的に剥奪する権利を有することに同意します。

<様式6-1>

新潟市移住促進プロモーション支援業務

プロポーザル参加辞退届

年 月 日

(提出先)

新潟市長 中原 八一

所在地

事業者名

代表者名

印

年 月 日付参加申請した「新潟市移住促進プロモーション支援業務」のプロポーザルについて、辞退いたしますので届出します。

辞退理由（出来るだけ詳しく記入してください）

<様式6-2>

新潟市移住促進プロモーション支援業務
プロポーザル参加辞退届

年 月 日

(提出先)

新潟市長 中原 八 一

共同企業体名称

(代表構成員) 所在地

事業者名

代表者名

印

(構成員) 所在地

事業者名

代表者名

印

(構成員) 所在地

事業者名

代表者名

印

年 月 日付参加申請した「新潟市移住促進プロモーション支援業務」のプロポーザルについて、辞退いたしますので届出します。

辞退理由 (出来るだけ詳しく記入してください)
